

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月6日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津賀一宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 吉本 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番2号（東京パナソニックビル1号館） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 山田 浩史
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区芝公園一丁目1番2号（東京パナソニックビル1号館）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	1,929,548	1,814,498	7,846,216
税引前利益(は損失)(百万円)	17,433	37,825	812,844
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(は損失)(百万円)	30,351	12,809	772,172
当社株主に帰属する四半期(当期) 包括利益(は損失)(百万円)	54,915	50,962	881,189
当社株主資本(百万円)	2,766,180	1,867,175	1,929,786
資本合計(百万円)	2,866,220	1,904,449	1,977,566
総資産額(百万円)	7,665,004	6,432,717	6,601,055
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (は損失)(円)	13.13	5.54	333.96
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
当社株主資本比率(%)	36.1	29.0	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	34,592	53,769	1,983
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	56,367	1,317	341,876
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	35,885	73,815	53,094
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	837,041	536,651	574,411

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。なお、当社株主資本比率は、当社株主資本を総資産で除して算出しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当社は、第106期より金型に対する投資を設備投資に含めています。これに伴い、第105期(四半期連結累計期間を含む)の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの金額を修正しています。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社564社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社は、グループ全体の力を結集し、その活動の成果のすべてを「Panasonic」ブランドの価値向上につなげ、世界中の人々に明日のライフスタイルを提案し、地球の未来と社会の発展に貢献しつづけます。

セグメントの区分は、平成24年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、以下の8セグメントとなっています。「AVCネットワークス」は、薄型テレビ等の映像機器、ブルーレイディスクレコーダー・デジタルカメラ・パソコン等のAVCネットワーク機器、航空機内AVシステム及びその他業務用AV機器を取り扱っています。「アプライアンス」は、家事、調理、理美容、健康商品、空調機器及び業務用冷熱機器等を取り扱っています。「システムコミュニケーションズ」は、システムネットワーク及びモバイル通信に関連する製品・サービスを取り扱っています。「エコソリューションズ」は、ライティング、エナジーシステム、ハウジングシステム及びエコシステムの、4事業から構成されています。「オートモティブシステムズ」は、車載マルチメディア関連機器、環境対応車関連機器、電装品等を取り扱っています。「デバイス」は、電子部品、半導体、光デバイス等を取り扱っています。「エネルギー」は、太陽光発電システムやリチウムイオン電池等のエネルギー関連商品を取り扱っています。「その他」は、ヘルスケア、マニュファクチャリングソリューションズ、パナホーム等により構成されています。

生産については、製品ごとに当社及び関係会社で担当する経営形態をとっており、特に近年は、グローバルに事業を展開し、海外関係会社での生産を拡充しています。一方、販売は、国内については、主として販路別に全国各地に拠点を有する販売会社及び代理店を通じて行っており、官公庁や一般企業の大口需要家に対しては直接販売しています。輸出については、主として当社を通じ世界各国に所在する販売会社及び代理店を中心に販売を行っています。また、国内関係会社で生産した一部の製品についても当社が仕入れ、当社の製品と同様に上記ルートで販売しています。さらに、海外関係会社で生産した製品については、主に販売会社を通じて世界各国で販売しています。他方、国内への輸入は主として当社が行っており、国際的な経済協調を推進するため、その拡大に努めています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

平成24年4月1日付で、当社は、パナソニック エレクトロニックデバイス㈱（「デバイス」セグメント）他を吸収合併しました。

平成24年4月1日付で、パナソニック アジアパシフィック㈱は、パナソニック セミコンダクター アジア㈱（「デバイス」セグメント）、パナソニック ファクトリーソリューションズ アジアパシフィック㈱（「その他」セグメント）他を吸収合併しました。

当社は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計原則の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 販売・利益業績

当第1四半期連結累計期間は、国内市場では、東日本大震災からの復興需要や住宅エコポイントを背景にした住宅着工数の増加、エコカー補助金などによる自動車販売数の伸長など、景気に緩やかな回復の動きが見られたものの、薄型テレビを中心に家電市況は厳しい状況が続きました。一方、世界経済は、一部に持ち直しの動きもありましたが、欧州の政府債務危機の再燃などにより、全体としては減速感が広がりました。

このような経営環境のもと、当社は、グローバルにお客様と直結できるよう再編成した新事業体制下で、新たな収益モデルの確立と業績の回復に向け、グループ一丸となって取り組みました。しかしながら、国内におけるAV商品の需要低迷の影響を受け、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1兆8,145億円（対前年同期比6%減）となりました。

利益につきましては、売上減や円高の影響はあったものの、固定費削減や材料合理化の推進により、営業利益は386億円（対前年同期比592%増）、税引前利益は378億円、（前年同期は174億円の損失）、当社株主に帰属する四半期純利益は128億円（前年同期は304億円の損失）と、いずれも増益となりました。

(2) セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は次のとおりです。

平成24年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の6セグメントから8セグメントへ変更しています。また、前年同期のセグメント情報については、平成24年度の形態に合わせて組み替えて表示していません。

a A V Cネットワークス

A V Cネットワークスの売上高は、3,597億円（対前年同期比20%減）となりました。ノートパソコンなどの売上が前年を上回りましたが、国内の薄型テレビやB Dレコーダーなどの売上が大幅に減少し、減収となりました。

営業利益は、固定費削減や構造改革効果等により前年から大きく改善し、74億円（前年同期は38億円の損失）となりました。

b アプライアンス

アプライアンスの売上高は、4,314億円（対前年同期比3%増）となりました。コンプレッサーやモーターの売上が前年を下回りましたが、冷蔵庫や洗濯機などの売上が伸長し、増収となりました。

営業利益は、固定費削減等により前年を上回り、374億円（対前年同期比7%増）となりました。

c システムコミュニケーションズ

システムコミュニケーションズの売上高は、1,645億円（対前年同期比9%減）となりました。小型複合機やP B Xなどシステム関連機器の売上が減少し、減収となりました。

営業利益は前年からわずかに改善し、83億円の損失（前年同期は99億円の損失）となりました。

d エコソリューションズ

エコソリューションズの売上高は、3,552億円と前年同期と同水準となりました。ライティング事業や環境システム事業の売上が伸長しましたが、国内における家庭用防災機器などエナジーシステム事業の売上が減少し、全体としては前年並みの売上となりました。

営業利益は前年を下回り、39億円（対前年同期比37%減）となりました。

e オートモーティブシステムズ

オートモーティブシステムズの売上高は、1,907億円（対前年同期比71%増）となりました。東日本大震災の影響を受けた前年に比べ、カーオーディオやカーナビなどが売上を伸ばし、大幅な増収となりました。

営業利益は売上の増加などにより前年から大きく改善し、42億円（前年同期は37億円の損失）となりました。

f デバイス

デバイスの売上高は、3,382億円（対前年同期比7%減）となりました。電子部品・電子材料の売上は前年を上回りましたが、光ピックアップや半導体などの売上が減少し、減収となりました。

営業利益は固定費削減等により前年から大きく改善し、73億円（前年同期は27億円の損失）となりました。

g エナジー

エナジーの売上高は、1,426億円（対前年同期比2%減）となりました。車載用電池や国内の太陽光発電システムが大幅に伸長しましたが、民生用リチウムイオン電池や乾電池の売上が減少し、減収となりました。

営業利益は固定費削減や材料合理化等により改善し、1億円（前年同期は75億円の損失）となりました。

h その他

その他の売上高は、3,435億円（対前年同期比29%減）となりました。前年度に実施した三洋電機関連の事業譲渡の影響などを受け、減収となりました。

営業利益は固定費削減等により、41億円（対前年同期比6%増）となりました。

(3) 資産、負債及び資本

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末から1,683億円減少し、6兆4,327億円となりました。これは、円高の影響に加え、保有株式の売却や時価下落に伴う投資及び貸付金の減少などによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末から952億円減少し、4兆5,283億円となりました。これは、短期社債の発行残高が減少したことなどによるものです。

当社株主資本につきましては、前連結会計年度末から626億円減少し、1兆8,672億円となりました。これは、円高や保有株式の時価下落に伴い、その他の包括利益（損失）累積額が悪化したことによるものです。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆9,044億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは538億円（前年同期は346億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、四半期純利益の計上（前年同期は損失）や運転資本（売上債権・棚卸資産・買入債務）の良化です。

当第1四半期連結累計期間の投資活動により増加したキャッシュ・フローは13億円（前年同期は564億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資に伴う支出の減少に加えて、保有株式や有形固定資産の売却による収入の増加です。

当第1四半期連結累計期間の財務活動に使用したキャッシュ・フローは738億円（対前年同期差379億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、当四半期における短期社債の発行残高の減少です。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は5,367億円（対前連結会計年度末差378億円減）となりました。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,225億円（対前年同期比7%減）です。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

金型に対する投資を設備投資に含めたことに伴い、当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のみ）計画金額を、前事業年度の有価証券報告書に記載した3,100億円から3,600億円へ変更しました。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資（有形固定資産のみ）は、706億円（対前年同期比10%増）です。なお、前年同期比は金型の処理変更を加味して算出しています。

また、当社は、平成24年4月に、パナソニック液晶ディスプレイ(株)茂原工場（千葉県茂原市）を(株)ジャパンディスプレイへ譲渡しました。

(7) 減価償却費

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の減価償却費（有形固定資産のみ）は、678億円（対前年同期比9%減）です。なお、当期より金型の償却費用を減価償却費に含めており、前年同期比は金型の処理変更を加味して算出しています。

(8) 従業員数

当第1四半期連結会計期間末の従業員数（就業人員数）は、327,512人（対前連結会計年度末差3,255人減）です。

(9) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後さらに地球環境問題の解決に貢献する世界の優良企業への成長を目指して、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

基本方針の実現のための具体的な取り組み

(a)基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、世界の共通課題である地球環境問題の解決に、くらしを起点とした取り組みで先頭に立って貢献できる企業を目指し、平成30年の創業100周年に向けたビジョンとして「エレクトロニクスNo.1の『環境革新企業』」を打ち出しました。その最初のステップと位置づけた平成22年度からの3カ年の中期経営計画「Green Transformation 2012 (GT12)」では、環境貢献と事業成長の一体化を図り、「成長へのパラダイム転換」と「環境革新企業の基盤づくり」を推進しております。「成長へのパラダイム転換」については、既存事業偏重からエナジー等新領域へ、日本中心から徹底したグローバル志向へ、単品志向からソリューション・システム志向への3つの転換をテーマに、非連続な施策にも思い切って取り組み、GT12の3年間で「成長力溢れるパナソニックグループ」の実現を目指してまいります。平成23年4月に完了したパナソニック電工(株)と三洋電機(株)の完全子会社化と、それに続くグループを挙げた事業再編で実現した新体制のもとで、これらの取り組みを加速してまいります。

(b)基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」）の設定を内容とする対応方針（以下、「ESVプラン」）を決定しました。その後、毎年（平成23年は4月28日）の取締役会においてESVプランの継続を決定し、さらに、平成24年5月開催の取締役会においてもESVプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」）を行おうとする者に対して、買付行為の前に、()大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、()当社取締役会による適切な評価期間（60日または90日）の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめたくて開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行（新株予約権無償割当てを含む）など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとろうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見も十分尊重するものとします。

上記の対応措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令お

よび金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社は、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、E S Vプランを随時見直してまいります。

E S Vプランの詳細については、平成24年5月11日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について（買収防衛策） - E S V（Enhancement of Shareholder Value）プランの概要 - 」として公表しています。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ

（<http://panasonic.co.jp/corp/news/official.data/data.dir/jn120511-3/jn120511-3.pdf>）

をご参照ください。

具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものです。また、E S Vプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様は、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも の基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		2,453,053		258,740		568,212

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,351,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,894,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,285,953,000	22,859,530	同上
単元未満株式	普通株式 10,854,397		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		22,859,530	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,100株(議決権121個)及び9株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社(96株)

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、富田電機株式会社(77株)、旭鍍金工業株式会社

(71株)、大阪ナショナル電工株式会社(50株)、エーシーテクノサンヨー株式会社(75株)

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	141,351,200		141,351,200	5.76
(相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800		14,798,800	0.60
富田電機株式会社	群馬県邑楽郡大泉 町大字吉田字本郷 2479番地	46,900		46,900	0.00
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400		23,400	0.00
エステシー株式会社	群馬県伊勢崎市日 乃出町1038番地	11,500		11,500	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	9,200		9,200	0.00
エーシーテクノサンヨー株式 会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100		5,100	0.00
相互保有株式 計		14,894,900		14,894,900	0.60
計		156,246,100		156,246,100	6.36

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数(単元未満株式を除く)は、141,360,900株となっています。「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は5.76%です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物		574,411		536,651
定期預金		36,575		18,128
短期投資	3	483	3	466
受取手形		73,044		81,414
売掛金		963,202	12	914,344
貸倒引当金		26,604		25,004
棚卸資産	1,2	801,991	2	838,387
その他の流動資産	12	454,663	12	462,499
流動資産合計		1 2,877,765		2,826,885
投資及び貸付金	3	451,879	3	375,277
有形固定資産	1		5	
土地		374,855		372,988
建物及び構築物		1,679,665		1,673,472
機械装置及び備品		2,590,026		2,643,133
建設仮勘定		90,786		89,356
減価償却累計額		2,972,774		3,042,705
有形固定資産合計		1,762,558		1,736,244
その他の資産				
のれん		757,417		754,511
無形固定資産		345,751	5	335,882
その他の資産		405,685		403,918
その他の資産合計		1,508,853		1,494,311
資産合計		6,601,055		6,432,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期負債及び一年以内返済長期負債	11	633,847	11	605,242
支払手形		53,243		64,573
買掛金		797,770	12	784,465
未払法人税等		32,553		39,941
未払人件費等		204,842		243,961
未払費用		749,495	14	707,288
得意先よりの前受金及び預り金		71,102		78,441
従業員預り金		7,651		7,631
その他の流動負債	12	329,001	12	293,429
流動負債合計		2,879,504		2,824,971
固定負債				
長期負債		941,768		920,844
退職給付引当金		566,550		550,947
その他の固定負債		235,667		231,506
固定負債合計		1,743,985		1,703,297
負債合計		4,623,489		4,528,268
資本の部				
当社株主資本				
資本金	6	258,740	6	258,740
資本剰余金		1,117,530	10	1,117,447
利益準備金		94,512		95,538
その他の剰余金		1,441,177		1,441,396
その他の包括利益(は損失)累積額		735,155		798,926
自己株式	6	247,018	6	247,020
当社株主資本合計		1,929,786	10	1,867,175
非支配持分		47,780	10	37,274
資本合計		1,977,566		1,904,449
契約残高及び偶発債務			4,14	
負債及び資本合計		6,601,055		6,432,717
補足情報				
その他の包括利益(は損失)累積額の内訳:				
為替換算調整額		482,168		529,331
有価証券未実現損益	3	13,283	3	12,941
デリバティブ未実現損益	12	3,728	12	1,457
年金債務調整額		262,542		258,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,929,548	1,814,498
売上原価	12 1,455,507	12 1,350,995
売上総利益	474,041	463,503
販売費及び一般管理費	468,465	424,900
営業利益	5,576	38,603
営業外損益(は損失)		
受取利息	3,426	2,803
受取配当金	2,815	2,228
その他の収益	12 3,752	11,12 24,208
支払利息	7,345	5,626
その他の費用	5,11,12 25,657	5,11,12 24,391
営業外損益合計	23,009	778
税引前利益(は損失)	17,433	37,825
法人税等	17,453	27,453
持分法による投資利益	2,262	703
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益(は損失)	32,624	11,075
非支配持分帰属利益(は損失)	2,273	1,734
当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	30,351	12,809

【四半期連結包括損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益(は損失)	32,624	11,075
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後：		
為替換算調整額	28,327	50,747
有価証券未実現損益	1,886	26,243
デリバティブ未実現損益	12 1,459	12 5,185
年金債務調整額	2,785	4,457
合計	25,969	67,348
四半期包括利益(は損失)	58,593	56,273
非支配持分に帰属する四半期包括利益(は損失)	10 3,678	10 5,311
当社株主に帰属する四半期包括利益(は損失)	10 54,915	10 50,962

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー				
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益(は損失)		32,624		11,075
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整				
減価償却費(無形固定資産及び繰延社債発行費の償却費を含む)	1	95,319		84,875
有価証券の売却損益(は利益)		976		7,034
貸倒引当金繰入額		836		1,462
法人税等繰延額		7,843		1,104
投資有価証券の評価減	11	133	11	596
長期性資産の減損	5	882	5	162
売上債権の増減額(は増加)		2,866		17,180
棚卸資産の増減額(は増加)	1	88,324		57,270
その他の流動資産の増減額(は増加)		23,658		28,770
買入債務の増減額(は減少)		2,762		23,860
未払法人税等の増減額(は減少)		15,497		8,761
未払費用及びその他の流動負債の増減額(は減少)		18,886		4,262
退職給付引当金の増減額(は減少)		5,802		4,312
得意先よりの前受金及び預り金の増減額(は減少)		9,160		6,346
その他		2,906		6,320
営業活動に関するキャッシュ・フロー		34,592		53,769
投資活動に関するキャッシュ・フロー				
投資及び貸付金の売却及び回収		12,241		42,380
投資及び貸付金の増加		2,181		1,244
有形固定資産の購入	1	97,546		86,019
有形固定資産の売却		25,397		37,762
定期預金の増減額(は増加)		10,297		16,918
その他		4,575		8,480
投資活動に関するキャッシュ・フロー		56,367		1,317
財務活動に関するキャッシュ・フロー				
短期債務の増減額(は減少)		2,736		31,519
長期債務の増加		730		-
長期債務の返済		18,211		23,965
当社株主への配当金	10	10,351	9,10	11,559
非支配持分への配当金	10	5,796	10	6,642
自己株式の取得	10	55	10	9
自己株式の売却	10	42	10	2
非支配持分の取得	10	5,197	10	686
その他		217		563
財務活動に関するキャッシュ・フロー		35,885		73,815
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		10,941		19,031
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)		137,785		37,760
現金及び現金同等物期首残高		974,826		574,411
現金及び現金同等物四半期末残高		837,041		536,651

【注記事項】

1 基本となる事項

1) 四半期連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に一致させるために必要な調整を行っています。

2) 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、Form 20-F及びForm 6-Kとして米国証券取引委員会に提出しています。

3) 連結の方針

当社の四半期連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権持分を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。さらに、当社は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。また、一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイント・ベンチャー等の当社が重要な影響を与えることができる関連会社に対する投資については、持分法を適用し、四半期連結貸借対照表の「投資及び貸付金」に含めています。当四半期連結会計期間末の連結会社は565社、持分法適用関連会社は101社です。

当社は、平成24年度より、金型に対する投資を設備投資に含めるとともに、金型の償却費用を減価償却費に含めています。これに伴い、平成24年度第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、従来は営業活動に関するキャッシュ・フローの「棚卸資産の増減額」に含めていた金型の投資に伴う支出及び償却費の表示箇所を、各々投資活動に関するキャッシュ・フローの「有形固定資産の購入」及び営業活動に関するキャッシュ・フローの「減価償却費」に変更し、過年度の関連する表示を修正しています。

当該修正により、平成23年度第1四半期の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動に関するキャッシュ・フローが8,666百万円増加する一方で、投資活動に関するキャッシュ・フローが同額減少しています。併せて、平成23年度末の連結貸借対照表において、流動資産（「棚卸資産」）が28,275百万円減少し、有形固定資産が同額増加しています。

当該修正による平成23年度第1四半期の連結キャッシュ・フロー計算書及び平成23年度末の連結貸借対照表への影響は重要ではありません。また、平成23年度末の関連する注記も修正して表示していますが、それらの影響は重要ではありません。なお、当該修正による四半期連結損益計算書への影響はありません。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益（損失）に対する影響額を開示しています。

(イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しています。

(ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成23年度第1四半期連結累計期間及び平成24年度第1四半期連結累計期間における影響額は、各々12,098百万円（利益）及び10,353百万円（利益）です。

(ハ) 社債発行費

繰延社債発行費は、「その他の資産」に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

(ニ) 年金会計

年金制度及び一時金制度について、当社は、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しています。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を四半期連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上しています。年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。

(ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の四半期連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は、原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高におけるセグメント別の構成比は、AVCネットワークス15%、アプライアンス19%、システムコミュニケーションズ7%、エコソリューションズ15%、オートモーティブシステムズ8%、デバイス15%、エナジー6%、その他15%となっています。地域別の構成比は、日本51%、米州13%、欧州9%、アジア・中国他27%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありません。

5) 見積りの使用

当社は四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、のれんの減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

6) 新会計基準の適用

当社は、平成24年4月1日より会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書220「包括利益」を改訂するものであり、当期純利益及びその他の包括利益の構成要素について、単一の計算書として表示するか、あるいは連続した2つの計算書として表示することを求め、その他の包括利益の構成要素を資本勘定計算書に表示する選択肢を削除しています。この適用に伴い、当社は、「四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書」として、連続した2つの計算書を表示しています。

当社は、平成24年4月1日より会計基準アップデート2011-08「のれんの減損テスト」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書350を改訂するものであり、のれんの減損テストにおいて2段階の定量的評価を実施する前に、定性的評価を実施することを認めています。定性的評価の結果、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えないと判断された場合、2段階の定量的評価は不要となります。この適用に伴う当社の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)		
2 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。						
製商品	450,990			475,661		
仕掛品	144,403			151,977		
原材料	206,598			210,749		
合計	801,991			838,387		
3 有価証券						
<p>当社は、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定に従い、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。</p> <p>短期投資並びに投資及び貸付金に含まれる売却可能有価証券に関して、平成23年度末及び平成24年度第1四半期末現在の主な有価証券種類別の取得原価、公正価値及び未実現損益は次のとおりです。</p>						
	前連結会計年度			当第1四半期連結会計期間		
	取得原価	公正価値	未実現損益 (は損失)	取得原価	公正価値	未実現損益 (は損失)
短期投資：						
その他債券	473	483	10	473	466	7
投資及び貸付金：						
株式	171,412	225,433	54,021	137,635	152,310	14,675
社債・政府債	1,689	1,711	22	1,701	1,728	27
その他債券	80	110	30	18	18	-
計	173,181	227,254	54,073	139,354	154,056	14,702
<p>平成23年度末及び平成24年度第1四半期末現在における当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は、各々24,553百万円及び23,698百万円です。</p>						

(単位：百万円)

摘要

4 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の一部をオペレーティング・リースとして賃借しています。

平成24年度第1四半期末現在のオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は次のとおりです。

支払予定額：	当第1四半期連結会計期間 オペレーティング・リース
1年以内	45,290
1年超2年以内	29,564
2年超3年以内	14,179
3年超4年以内	5,692
4年超5年以内	3,668
5年超	13,706
最低リース料支払予定額総額	112,099

5 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。減損損失は、四半期連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれており、セグメント別利益には反映されていません。

当社は、平成24年度第1四半期に、長期性資産について合計162百万円の減損損失を計上しました。減損損失は、主として「エコソリューションズ」セグメントに関連するものです。

当社は、平成23年度第1四半期に、長期性資産について合計882百万円の減損損失を計上しました。減損損失は、主として「エコソリューションズ」セグメントに関連するものです。

摘要	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
6 会社の発行する株式の総数等		
会社の発行する株式の種類及び総数	普通株式 4,950,000,000株	普通株式 4,950,000,000株
発行済の株式の種類及び総数	普通株式 2,453,053,497株	普通株式 2,453,053,497株
保有する自己株式の種類及び総数	普通株式 141,351,296株	普通株式 141,360,988株
7 1株当たり当社株主資本	834円79銭	807円71銭
8 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	30,351百万円	12,809百万円
平均発行済株式数	2,312,259,218株	2,311,696,994株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	13円13銭	5円54銭
なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載していません。		
9 配当に関する事項		
配当金支払額		
平成24年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。		
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	11,559百万円	
1株当たり配当額	5円00銭	
基準日	平成24年3月31日	
効力発生日	平成24年6月8日	
配当の原資	その他の剰余金	

(単位：百万円)

摘要

10 資本

平成23年度第1四半期及び平成24年度第1四半期における連結貸借対照表の当社株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	2,558,992	387,343	2,946,335	1,929,786	47,780	1,977,566
当社株主への配当金	10,351	-	10,351	11,559	-	11,559
非支配持分への配当金	-	5,796	5,796	-	6,642	6,642
自己株式の取得	55	-	55	9	-	9
自己株式の売却	256,037	-	256,037	2	-	2
非支配持分の取得	16,472	277,664	261,192	83	603	686
その他	-	165	165	-	2,050	2,050
包括利益(損失)						
四半期純利益(は損失)	30,351	2,273	32,624	12,809	1,734	11,075
その他の包括利益(は損失)						
税効果調整後:						
為替換算調整額	26,983	1,344	28,327	47,163	3,584	50,747
有価証券未実現損益	1,810	76	1,886	26,224	19	26,243
デリバティブ未実現損益	1,459	-	1,459	5,185	-	5,185
年金債務調整額	2,770	15	2,785	4,431	26	4,457
四半期包括利益(は損失)	54,915	3,678	58,593	50,962	5,311	56,273
四半期末残高	2,766,180	100,040	2,866,220	1,867,175	37,274	1,904,449

(単位：百万円)

摘要

平成23年度第1四半期及び平成24年度第1四半期の当社株主に帰属する四半期純利益（損失）及び非支配持分との取引による資本剰余金の増減の内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	30,351	12,809
非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減(は減少)：		
完全子会社化等を目的とした追加持分の取得	17,310	83
合計	17,310	83
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)と非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額の合計	13,041	12,726

当社は、平成23年4月1日に、当社を株式交換完全親会社とし、パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。連結貸借対照表上、当社が交付する自己株式の公正価値と非支配持分の簿価との差額は、資本剰余金として調整されています。

(単位：百万円)

摘要

11 損益等の補足説明

平成23年度第1四半期及び平成24年度第1四半期の「営業外損益 - その他の費用」には、以下の項目が含まれています。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金	3,571	392
保有株式の評価減	133	596
為替差損	4,229	7,137

平成23年度第1四半期の「営業外損益 - その他の費用」には、東日本大震災に関連する損益が5,515百万円（震災に関連する損失6,910百万円から保険収入を控除した金額）含まれています。

平成24年度第1四半期の「営業外損益 - その他の収益」には、タイで発生した洪水に関連する損益が330百万円（保険収入から洪水に関連する損失344百万円を控除した金額）含まれています。

平成23年度第1四半期及び平成24年度第1四半期の退職給付費用は、各々17,281百万円及び14,938百万円です。

平成23年度末及び平成24年度第1四半期末の「短期負債及び一年以内返済長期負債」には、短期社債の残高が各々369,489百万円及び326,000百万円含まれています。

(単位：百万円)

摘要

12 金融派生商品（デリバティブ）とヘッジ活動

当社は国際的に事業を展開し、為替レート、金利及び商品価格の変動から生ずる市場リスクにさらされています。当社は、これらのリスク変動を継続的に監視し、ヘッジの機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。当社が保有する金融派生商品はこのようなリスクをヘッジするための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物です。当社は投機目的の金融派生商品を保有または発行していません。

当社は金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブとヘッジ」（以下、「編纂書815」）を適用しています。平成24年度第1四半期末現在の「その他の包括利益（損失）累積額」に含まれる金額は主に翌12ヵ月以内に損益に計上されます。当社が為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約5ヵ月です。

当社は金融派生商品の契約相手が契約を履行しなかった場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのようなリスクは小さいと考えています。

平成23年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として 指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	56	その他の流動負債	10,209
商品先物	その他の流動資産	1,599	その他の流動負債	231
合計		1,655		10,440
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	6,774	その他の流動負債	1,524
通貨スワップ	その他の流動資産	304	-	-
商品先物	その他の流動資産	979	その他の流動負債	979
合計		8,057		2,503
デリバティブ総計		9,712		12,943

平成24年度第1四半期末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として指定 されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	4,178	その他の流動負債	176
商品先物	その他の流動資産	6	その他の流動負債	955
合計		4,184		1,131
編纂書815でヘッジ手段として指定 されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	3,185	その他の流動負債	1,202
通貨スワップ	-	-	その他の流動負債	2,477
商品先物	その他の流動資産	8,395	その他の流動負債	8,395
合計		11,580		12,074
デリバティブ総計		15,764		13,205

(単位：百万円)

摘要					
平成23年度第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。					
ヘッジ手段			ヘッジ対象項目		
編纂書815の公正価値 ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ 損益の勘定科目	計上金額	連結貸借対照表に おける勘定科目	連結損益計算書に おける勘定科目	計上金額
商品先物	その他の収益(費用)	1,348	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)	1,702
合計		1,348			1,702
公正価値ヘッジの非有効部分は、354百万円の利益です。					
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	その他の包括利益(損失)に 計上されたデリバティブ 損益(有効部分)		その他の包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の勘定科目(有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の金額(有効部分)	
為替予約	3,087		その他の収益(費用)	2,376	
商品先物	2,698		売上原価	1,196	
合計	389			1,180	
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		デリバティブ損益の金額 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		
為替予約	その他の収益(費用)		208		
商品先物	-				
合計			208		
編纂書815のヘッジ手段として指定 されていないデリバティブ	デリバティブ損益の 勘定科目		デリバティブ損益の 金額		
為替予約	その他の収益(費用)		2,996		
通貨スワップ	その他の収益(費用)		808		
金利スワップ	その他の収益(費用)		0		
商品先物	その他の収益(費用)		0		
合計			3,804		

(単位：百万円)

摘要					
平成24年度第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。					
ヘッジ手段			ヘッジ対象項目		
編纂書815の公正価値 ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ 損益の勘定科目	計上金額	連結貸借対照表に おける勘定科目	連結損益計算書に おける勘定科目	計上金額
商品先物	その他の収益(費用)	36	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)-	38
合計		36		-	38
公正価値ヘッジの非有効部分は、2百万円の利益です。					
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	その他の包括利益(損失)に 計上されたデリバティブ 損益(有効部分)		その他の包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の勘定科目(有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の金額(有効部分)	
為替予約	7,518		その他の収益(費用)	3,800	
商品先物	1,558		売上原価	867	
合計	5,960			2,933	
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		デリバティブ損益の金額 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		
為替予約	その他の収益(費用)		157		
商品先物					
合計			157		
編纂書815のヘッジ手段として指定 されていないデリバティブ	デリバティブ損益の 勘定科目		デリバティブ損益の 金額		
為替予約	その他の収益(費用)		3,747		
通貨スワップ	その他の収益(費用)		2,781		
商品先物	その他の収益(費用)		0		
合計			966		

(単位：百万円)

摘要

13 公正価値

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常の取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、
活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、
資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場インプット、
直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

継続的に公正価値を測定している資産及び負債

平成23年度末及び平成24年度第1四半期末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度				当第1四半期連結会計期間			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：								
売却可能有価証券：								
株式	225,433			225,433	152,310			152,310
社債・政府債		1,711		1,711		1,728		1,728
その他債券		593		593		484		484
計	225,433	2,304		227,737	152,310	2,212		154,522
金融派生商品：								
為替予約		6,830		6,830		7,363		7,363
通貨スワップ		304		304				
商品先物	2,056	522		2,578	198	8,203		8,401
計	2,056	7,656		9,712	198	15,566		15,764
合計	227,489	9,960		237,449	152,508	17,778		170,286
負債：								
金融派生商品：								
為替予約		11,733		11,733		1,378		1,378
通貨スワップ						2,477		2,477
商品先物	753	457		1,210	9,158	192		9,350
計	753	12,190		12,943	9,158	4,047		13,205
合計	753	12,190		12,943	9,158	4,047		13,205

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

非継続的に公正価値を測定した資産及び負債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社が非継続的に公正価値を測定した重要な資産及び負債はありません。

(単位：百万円)

摘要

金融商品の公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記的前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

売却可能有価証券

市場価格に基づいて算定しており、帳簿価額（連結貸借対照表計上額）と一致しています。なお、公正価値は注記3でも記載しています。

長期負債（一年以内返済分を含む）

市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。

金融派生商品

調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。なお、公正価値は注記12でも記載しています。

長期貸付金

将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。なお、帳簿価額と近似しているため、下記の表には含めていません。

上記以外の金融商品（現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金、未払費用等）

短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、下記の表には含めていません。

	前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
売却可能有価証券	227,737	227,737	154,522	154,522
負債：				
長期負債 （一年以内返済分を含む）	1,157,393	1,175,868	1,142,248	1,161,363
金融派生商品：				
資産：				
為替予約	6,830	6,830	7,363	7,363
通貨スワップ	304	304		
商品先物	2,578	2,578	8,401	8,401
負債：				
為替予約	11,733	11,733	1,378	1,378
通貨スワップ			2,477	2,477
商品先物	1,210	1,210	9,350	9,350

(注) 公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価に不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及ぶ可能性があります。

摘要

14 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成24年度第1四半期末現在、最大で31,588百万円です。平成24年度第1四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成24年度第1四半期末現在、最大で8,960百万円です。平成24年度第1四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は3,083百万円です。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における現状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当社及び一部の子会社は、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年度に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。

また、平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成22年度に米国司法省及びカナダ競争局に対してそれぞれ罰金を支払ったほか、平成23年度に欧州委員会に対して制裁金を支払いました。

当社は、これら複数の当局の調査に協力していますが、調査の結果によっては当社と複数の子会社に制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

当社は、これらの訴訟に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等が、まだ初期段階であり、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。それらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

摘要

15 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

セグメントは、主に販売市場の類似性や製品及びサービスの特性に基づき区分されています。平成24年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、以下の8セグメントとなっています。「AVCネットワークス」は、薄型テレビ等の映像機器、ブルーレイディスクレコーダー・デジタルカメラ・パソコン等のAVCネットワーク機器、航空機内AVシステム及びその他業務用AV機器を取り扱っています。「アプライアンス」は、家事、調理、理美容、健康商品、空調機器及び業務用冷熱機器等を取り扱っています。「システムコミュニケーションズ」は、システムネットワーク及びモバイル通信に関連する製品・サービスを取り扱っています。「エコソリューションズ」は、ライティング、エナジーシステム、ハウジングシステム及びエコシステムの、4事業から構成されています。「オートモーティブシステムズ」は、車載マルチメディア関連機器、環境対応車関連機器、電装品等を取り扱っています。「デバイス」は、電子部品、半導体、光デバイス等を取り扱っています。「エナジー」は、太陽光発電システムやリチウムイオン電池等のエナジー関連商品を取り扱っています。「その他」は、ヘルスケア、マニュファクチャリングソリューションズ、パナホーム等により構成されています。

セグメント情報

平成23年度第1四半期及び平成24年度第1四半期におけるセグメント情報は次のとおりです。なお、平成23年度第1四半期のセグメント情報については、平成24年度第1四半期の形態に合わせて組み替えして表示しています。

売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
AVCネットワークス：		
外部顧客に対するもの	385,330	304,194
セグメント間取引	64,536	55,461
計	449,866	359,655
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	303,730	333,317
セグメント間取引	114,024	98,087
計	417,754	431,404
システムコミュニケーションズ：		
外部顧客に対するもの	133,864	109,670
セグメント間取引	47,704	54,805
計	181,568	164,475
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	296,368	293,113
セグメント間取引	60,170	62,054
計	356,538	355,167
オートモーティブシステムズ：		
外部顧客に対するもの	104,461	186,883
セグメント間取引	7,266	3,844
計	111,727	190,727
デバイス：		
外部顧客に対するもの	303,585	277,369
セグメント間取引	60,395	60,882
計	363,980	338,251
エナジー：		
外部顧客に対するもの	78,650	83,423
セグメント間取引	66,490	59,221
計	145,140	142,644
その他：		
外部顧客に対するもの	323,560	226,529
セグメント間取引	160,915	116,982
計	484,475	343,511
消去	581,500	511,336
連結計	1,929,548	1,814,498

摘要

利益（は損失）

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
A V Cネットワークス	3,824	7,400
アプライアンス	34,893	37,375
システムコミュニケーションズ	9,907	8,310
エコソリューションズ	6,115	3,872
オートモーティブシステムズ	3,644	4,229
デバイス	2,667	7,346
エナジー	7,487	119
その他	3,864	4,113
全社及び消去	11,767	17,541
計	5,576	38,603
受取利息	3,426	2,803
受取配当金	2,815	2,228
その他の収益	3,752	24,208
支払利息	7,345	5,626
その他の費用	25,657	24,391
税引前利益（は損失）	17,433	37,825

全社の費用に含めた主なものは、基礎的試験研究費及び親会社の本社管理部門に係る費用です。

摘要

地域別情報

顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	967,596	922,144
米州	240,140	244,020
欧州	197,207	168,121
アジア・中国他	524,605	480,213
連結計	1,929,548	1,814,498
米州のうち、米国	201,995	206,296
アジア・中国他のうち、中国	270,782	252,708

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成23年度第1四半期及び平成24年度第1四半期において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものはありません。

2【その他】

配当決議

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に
対し、第105期の期末配当を行うことを決議しました。

期末配当による配当金の総額	11,559百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日 及び支払開始日	平成24年6月8日

訴訟等

当社及び一部の子会社は、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受け
るなど、複数の法的手続に関与しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ㈱（以下、「MTPD」）は、ブラウン管事業
に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受け
るほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年度
に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けました
が、それぞれ審判手続中です。

また、平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国
司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集
団代表訴訟を提起されています。平成22年度に米国司法省及びカナダ競争局に対してそれぞれ罰金を支払った
ほか、平成23年度に欧州委員会に対して制裁金を支払いました。

当社は、これら複数の当局の調査に協力していますが、調査の結果によっては当社と複数の子会社に制裁金が課
される可能性があります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

パナソニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。